

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生徒指導支援事業				事業番号	038-054
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育部	部	生徒指導課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(3)多様性を尊重した教育の推進
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
		寄与するKPI	有・無	指標名	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
2	関連計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	取組	—		

2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 11 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	■学校教育法		

事業の概要

5	事業の実施主体	■本庁					
6	事業の対象	■市立学校園の幼児児童生徒				対象数	単位
						58903	人
7	事業の目的	■こども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。 また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。いじめや不登校の現状や対応を把握するとともに、学校に対し、指導助言等の支援を行う。					
8	事業内容	■いじめ・暴力防止プログラム：原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ■いじめ・暴力防止低学年用プログラム：小学校低学年担当教員を対象に動画研修を実施し、学校で実践する。 ■生徒会活動リーダー養成指導：中学校生徒会活動の代表者を対象。 ■いじめ巡回相談員：学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「専門家チーム」を学校に派遣する。 ■いじめ防止等対策推進委員会：教育委員会の附属機関として、本市のいじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策に関する事項について調査審議する。 ■デートDV防止研修：教職員向け研修を2回実施し、性被害予防教育を推進していく。 ■SNS等を活用した相談窓口の構築。 ■体罰等防止研修：教職員による体罰や不適切な指導の根絶に向けて、ICTを活用した体罰等の防止研修を実施する。 ■SSR支援員の配置：自身のクラス以外で過ごしたいと思う児童生徒を支援するための特別な教室（スペシャルサポートルーム・SSR）に支援員を配置する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	不登校生徒出現率	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	6.8	全国平均値	全国平均値	全国平均値
			実績値	6.2	—		
達成率	91%	—					
当該指標を選定した理由		■安全安心な学校を評価する指標であるから。					
目標値の設定根拠・算出方法		■全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。（最新の情報を目標値として設定）					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	いじめ・暴力防止プログラム実施学級数 （中学校）	学級		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	40	40	50	
			実績値	40	42		
達成率	100%	105%					
当該指標を選定した理由		■全校実施する小学校に加え、希望する中学校でも実施可能な状態にあることを示す指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		■堺市基本計画で示しているいじめの未然防止について、取組実施を表すための指標として設定した。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-054
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	162,894	182,392	215,111	171,581	250,962
	財 国支出金	45,889	60,004	60,926	48,923	68,395
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（大規模災害被災地等支援基金）	728	728	728	728	728
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	116,277	121,660	153,457	121,930	181,839
14	人件費（b）	17,820	21,060	21,840	21,840	22,620
15	年間経費（c）=(a)+(b)	180,714	203,452	236,951	193,421	273,582

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	デートDV防止研修等		1,058	1,058	スクールサポート事業	13,967	12,485		
		R7	R8	1,110	1,110		13,784	12,514		
	いじめ防止に関する業務（いじめ防 止等対策委員会等）	R7	R8	6,918	6,918	スクールカウンセラーの活用業務	88,893	54,866		
		R7	R8	17,179	17,179		102,906	67,878		
	性暴力防止対策等推進委員会実施 業務	R7	R8	82	82	スクールソーシャルワーカーの活用業務	45,447	31,511		
		R7	R8	376	376		82,128	55,829		
	いじめ・暴力防止プログラム業務、 SNS等を活用した相談窓口業務	R7	R8	12,838	12,838	校内支援教室(スペシャルサポート ルーム) 配置事業	0	0		
		R7	R8	15,394	13,774		11,676	7,784		
	みんなの推進業務	R7	R8	206	0	その他（プロボ、直接対応弁護士、 生徒会、報酬、使用料等）	2,172	2,172		
		R7	R8	494	0		5,915	5,395		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			40	42
17	① いじめ・暴力防止プログラム実施学級数（中学校）	学級	203,452	193,421
	② 上記①にかかる年間経費	千円	5,086,300	4,605,262
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・いじめ・暴力防止プログラムは目標の学校数、学級数で実施できており、このプログラムを通じて、こどもたちがいじめについて学ぶことが、いじめの未然防止や解消に寄与しているものと考え。 ・スクールカウンセラーを配置し、効果的に活用することにより、いじめや不登校等の対応の充実につながっており、今後も本事業の推進は重要である。 ・不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加傾向にあり、また福祉との連携の必要性が高まっている中、スクールソーシャルワーカーのニーズは非常に高まっている。人員の確保、人材の育成、資質の向上でより効果は高まる。 ・不登校やいじめをはじめ学校が抱えている課題は多様化、複雑化してきており、今後もスクールロイヤー等の人的支援を活用し、学校の生徒指導課題に対し、様々な支援を行い、落ち着いた学習環境の構築につなげる必要があり、本事業を推進していくことが重要である。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・いじめ・暴力防止プログラムにおいては、堺市全体で実施することで、児童生徒が同じプログラムを学ぶことができ、こどもが本来持っている自分の力を発揮して、いじめ・暴力を防止をすることで、いじめを生まない豊かな心の育成という目標の達成に寄与している。 ・いじめ・暴力防止低学年用プログラムを受けたこどもたちが、自身の潜在的な危険を察知する力を発揮し、その危機の中で何ができるかを考える力を伸ばすことで、こども自身が自らの身を守るという目標の達成に寄与している。 ・不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒数が増加傾向にあるなか、スクールカウンセラーが児童生徒、保護者、教職員のカウンセリングを行うことで、不登校、いじめの防止に向けた取組の強化という目標の達成に寄与している。 ・不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加傾向にあるなか、こどもたちの安全安心な居場所づくりのため、学校や関係機関と連携し、こどもを取り巻く環境改善に取り組むスクールソーシャルワーカーの活動が目標達成に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	全国的に不登校やいじめをはじめとする支援が必要な児童生徒数が増加傾向にあるなか、本事業を実施することにより、不登校やいじめの防止に向けた取組が強化されており、秩序と活気のある学校の構築に寄与している。
	有効性	■ 高い □ 低い	